

平成28年度

日向東臼杵広域連合
歳入歳出決算審査意見書

日向東臼杵広域連合監査委員

発日東広監第 21 号
平成29年 10 月 24 日

日向東臼杵広域連合
広域連合長 十 屋 幸 平 様

日向東臼杵広域連合
監査委員 成 合 学
監査委員 森 田 久 寛

平成28年度日向東臼杵広域連合歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第292条の規定により準用する同法第233条第2項の規定に
基づき、審査に付された平成28年度歳入歳出決算書、決算附属書類及び証書類
を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	1
1	歳入	2
	第1款 分担金及び負担金	2
	第2款 使用料及び手数料	3
	第3款 国庫支出金	3
	第4款 県支出金	4
	第5款 財産収入	4
	第6款 寄附金	4
	第7款 繰越金	4
	第8款 諸収入	5
	第9款 組合債	5
2	歳出	5
	第1款 議会費	6
	第2款 総務費	6
	第3款 衛生費	7
	第4款 公債費	8
	第5款 予備費	9
第6	実質収支に関する調書	9
第7	財産に関する調書	9
	1 公有財産	9
	2 物 品	9
	3 基 金	9
	むすび	10
	決算審査資料	11

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる百分率の「%」、「千円」及び「万円」単位の数値については、表示未満の数値を四捨五入したものである。したがって、内訳額の計と合計額、及び決算書、附属書類の調書の数値と一致しない場合がある。
- 2 「ポイント」は、前年度の%との比較である。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「 0.0 」 …………… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「 △ 」 …………… マイナス

「 — 」 …………… 該当数値のないもの

「 皆 増 」 …………… 前年度に該当数値がなく、全額増加したもの

「 皆 減 」 …………… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの

平成28年度 日向東臼杵広域連合歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度日向東臼杵広域連合歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成29年9月11日から10月20日まで

第3 審査の方法

- (1) 審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書及び附属書類が地方自治法等の関係法令の規定に基づいて作成されているか、計数は正確で適正に表示されているかについて検討するとともに、予算は法令等に基づいて適切に執行されているかなど、予算の執行状況とその事務処理の適否等について審査した。
- (2) 審査は、関係諸帳簿と証拠書類等との照合のほか、必要に応じ関係の担当職員から説明を聴取するなどして実施した。

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数においても正確で、平成28年度における歳入歳出予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

第5 決算の概要

当年度の決算額は、

歳	入	590,841,397 円
歳	出	558,205,695 円
歳入歳出差引	残額	32,635,702 円
翌年度へ繰り 越すべき	財源	0 円
実質	収支額	32,635,702 円

であり、前年度に比べると歳入は 27,166,691円 (4.8%) 増加し、歳出も 8,650,224円 (1.6%) 増加している。

1 歳 入

歳入の決算額は、

予 算 現 額	592,000,000 円
調 定 額	590,841,397 円
収 入 済 額	590,841,397 円
収 入 未 済 額	0 円

となっている。

収入済額の予算現額に対する比率は 99.8%で、調定額に対する比率は 100.0%である。

収入済額を款別に見ると、次表のとおりである。

表 1

(単位 : 円・%)

款 別	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
分担金及び負担金	563,241,693	95.3	536,818,953	95.2	26,422,740	4.9
使用料及び手数料	27,347,800	4.7	26,613,210	4.8	734,590	2.8
国庫支出金	0	-	0	-	0	-
県支出金	0	-	0	-	0	-
財産収入	162,950	0.0	116,813	0.0	46,137	39.5
寄附金	0	-	0	-	0	-
繰越金	0	-	0	-	0	-
諸収入	88,954	0.0	125,730	0.0	△ 36,776	△ 29.2
組合債	0	-	0	-	0	-
合 計	590,841,397	100.0	563,674,706	100.0	27,166,691	4.8

第 1 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	564,235,000 円
調 定 額	563,241,693 円
収 入 済 額	563,241,693 円

収入済額の予算現額に対する比率は 99.8%で、調定額に対する比率は 100.0%である。

収入済額を項別に見ると、次表のとおりである。

表 2

(単位 : 円・%)

項 別	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
分 担 金	517,115,000	498,614,000	18,501,000	3.7
負 担 金	46,126,693	38,204,953	7,921,740	20.7
合 計	563,241,693	536,818,953	26,422,740	4.9

① 分担金

前年度に比べ 18,501,000円(3.7%)増加している。これは、清掃分担金（ごみ処理施設）13,005,000円、清掃分担金（最終処分場）4,933,000円、保健衛生分担金（斎場施設）411,000円、一般管理分担金 152,000円の増加によるものである。

② 負担金

前年度に比べ 7,921,740円（20.7%）増加している。これは、下水道汚泥処理負担金 595,542円の減少はあるものの、清掃費負担金（ごみ処理施設）8,517,282円の増加によるものである。

第2款 使用料及び手数料

予 算 現 額	27,601,000 円
調 定 額	27,347,800 円
収 入 済 額	27,347,800 円

収入済額の予算現額に対する比率は 99.1%、調定額に対する比率は 100.0%である。

収入済額を項別にみると、次表のとおりである。

表3

(単位：円・%)

項 別	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
使 用 料	27,347,800	26,613,200	734,600	2.8
手 数 料	0	10	△ 10	皆減
合 計	27,347,800	26,613,210	734,590	2.8

① 使用料

前年度に比べ 734,600円（2.8%）増加している。これは、保健衛生使用料（斎場使用料）の増加によるものである。

② 手数料

手数料収入はない。

第3款 国庫支出金

予 算 現 額	1,000 円
調 定 額	0 円
収 入 済 額	0 円

当年度も、前年度と同様に国庫支出金の収入はない。

第4款 県支出金

予 算 現 額	1,000 円
調 定 額	0 円
収 入 済 額	0 円

当年度も、前年度と同様に県支出金の収入はない。

第5款 財産収入

予 算 現 額	106,000 円
調 定 額	162,950 円
収 入 済 額	162,950 円

収入済額の予算現額に対する比率は 153.7%、調定額に対する比率は 100.0%である。

収入済額を項別にみると、次表のとおりである。

表4

(単位 : 円・%)

項 別	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
財産運用収入	162,950	116,813	46,137	39.5

前年度に比べ 46,137円増加している。これは、利子及び配当金である。

第6款 寄附金

予 算 現 額	1,000 円
調 定 額	0 円
収 入 済 額	0 円

当年度も、前年度と同様に寄附金の収入はない。

第7款 繰越金

予 算 現 額	1,000 円
調 定 額	0 円
収 入 済 額	0 円

当年度も、前年度と同様に繰越金の収入はない。

第8款 諸収入

予 算 現 額	53,000 円
調 定 額	88,954 円
収 入 済 額	88,954 円

収入済額の予算現額に対する比率は 167.8%、調定額に対する比率は 100.0%である。

収入済額を項別にみると、次表のとおりである。

表5

(単位 : 円・%)

項 別	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
預 金 利 子	6,427	125	6,302	5,041.6
雑 入	82,527	125,605	△ 43,078	△ 34.3
合 計	88,954	125,730	△ 36,776	△ 29.2

① 雑入

前年度に比べ 43,078円 (34.3%) 減少している。これは主に、霊苑自動販売機手数料 46,303円の増加はあるものの、鉄骨廃材処分費 56,050円、自動販売機電気料 28,026円及び現場事務使用光熱費 5,286円の減少によるものである。

第9款 組合債

予 算 現 額	1,000 円
調 定 額	0 円
収 入 済 額	0 円

当年度も、前年度と同様に組合債の収入はない。

2 歳 出

歳出の決算額は、

予 算 現 額	592,000,000 円
支 出 済 額	558,205,695 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	33,794,305 円

となっている。

予算執行率は 94.3% (前年度 97.3%) である。

支出済額を款別にみると、次表のとおりである。

表6 (単位：円・%)

款 別	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
議 会 費	739,558	0.1	731,042	0.1	8,516	1.2
総 務 費	32,409,201	5.8	32,566,323	5.9	△ 157,122	△ 0.5
衛 生 費	402,157,248	72.1	407,168,609	74.1	△ 5,011,361	△ 1.2
公 債 費	122,899,688	22.0	109,089,497	19.9	13,810,191	12.7
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	558,205,695	100.0	549,555,471	100.0	8,650,224	1.6

第1款 議会費

予 算 現 額	1,106,000 円
支 出 済 額	739,558 円
不 用 額	366,442 円

予算執行率は、66.9%（前年度 65.2%）である。

支出済額を項別にみると、次表のとおりである。

表7 (単位：円・%)

項 別	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
議 会 費	739,558	731,042	8,516	1.2

前年度に比べ 8,516円（1.2%）増加している。これは、委託料 5,940円の減少はあるものの、需用費 8,352円、役務費 5,100円及び旅費 1,004円の増加によるものである。

不用額 366,442円は、執行残によるものである。

第2款 総務費

予 算 現 額	34,804,000 円
支 出 済 額	32,409,201 円
不 用 額	2,394,799 円

予算執行率は 93.1%（前年度 94.1%）である。

支出済額を項別にみると、次表のとおりである。

表8

(単位：円・%)

項 別	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
総務管理費	32,237,063	32,392,993	△ 155,930	△ 0.5
選挙費	115,276	125,560	△ 10,284	△ 8.2
監査委員費	56,862	47,770	9,092	19.0
合 計	32,409,201	32,566,323	△ 157,122	△ 0.5

① 総務管理費

前年度に比べ 155,930円 (0.5%) 減少している。これは主に、職員手当等 904,174円の増加はあるものの、共済費 427,138円、給料 414,000円、委託料 168,000円、負担金、補助及び交付金 44,114円の減少によるものである。

② 選挙費

前年度に比べ 10,284円 (8.2%) 減少している。

③ 監査委員費

前年度に比べ 9,092円 (19.0%) 増加している。

不用額 2,394,799円は、主に総務管理費 2,345,937円で、執行残によるものである。

第3款 衛生費

予 算 現 額	431,206,000 円
支 出 済 額	402,157,248 円
不 用 額	29,048,752 円

予算執行率は 93.3% (前年度 97.7%) である。

支出済額を項別にみると、次表のとおりである。

表9

(単位：円・%)

項 別	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
保健衛生費	51,285,036	49,359,425	1,925,611	3.9
清掃費	350,872,212	357,809,184	△ 6,936,972	△ 1.9
合 計	402,157,248	407,168,609	△ 5,011,361	△ 1.2

① 保健衛生費

前年度に比べ 1,925,611円 (3.9%) 増加している。これは主に、給料 2,533,200円、職員手当等 1,109,284円の減少はあるものの、負担金、補助及び交付金 2,926,224円、工事請負費 1,225,800円、賃金 708,600円、需用費 565,235円の増加によるものである。

② 清掃費

前年度に比べ 6,936,972円 (1.9%) 減少している。これは、ごみ処理施設費の、工事請負費 3,061,994円及び原材料費 2,510,967円の増加等はあるものの、積立金 12,000,000円及び負担金、補助及び交付金 3,137,540円の減少等により、合計 9,393,631円減少となったこと並びに最終処分場費の、給料 2,533,200円及び職員手当等 1,109,284円の減少はあるものの、委託料 3,218,400円、負担金、補助及び交付金 2,137,400円及び賃金 710,200 円の増加等により、合計 2,456,659円増加したことによるものである。

不用額 29,048,752円は、保健衛生費 3,142,964円、清掃費 25,905,788円で、いずれも執行残によるものである。

第4款 公債費

予 算 現 額	123,884,000 円
支 出 済 額	122,899,688 円
不 用 額	984,312 円

予算執行率は、99.2% (前年度 97.7%) である。

支出済額を項別にみると、次表のとおりである。

表10

(単位 : 円・%)

項 別	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
公 債 費	122,899,688	109,089,497	13,810,191	12.7

前年度に比べ 13,810,191円 (12.7%) 増加している。これは主に、償還利子 1,004,878円の減少はあるものの、平成25年度に借り入れた組合債 (ごみ処理施設) の償還元金額 14,606,162円の増加によるものである。

当年度における借入金 (元金) の状況は、次表のとおりである。

表11

(単位 : 千円)

区 分	平成27年度 末現在高	平成28年度 発行額	平成28年度 償還額	差引現在高
ごみ処理施設	560,676	0	61,628	499,048
斎場施設	208,502	0	57,002	151,500
合 計	769,178	0	118,630	650,548

第5款 予備費

予 算 額	1,000,000 円
充 用 額	0 円
予 算 現 額	1,000,000 円
支 出 済 額	0 円
不 用 額	1,000,000 円

第6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の計数は、正確であると認められ、その額は 32,635千円で前年度に比べ 18,515千円 (131.1%) 増加している。

第7 財産に関する調書

1 公有財産

公有財産の当年度末現在高は、土地 27,438㎡、建物 6,083㎡で、ともに変動はない。

2 物 品

物品の当年度末の現在高は、貨物自動車は2台であり、前年度と変動はない。

3 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

表12

(単位 : 千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
財 政 調 整 基 金	19,579	3,567	23,146
一 般 廃 棄 物 最 終 処 分 場 施 設 整 備 基 金	10,554	957	11,511
火 葬 場 施 設 整 備 基 金	23,905	4,858	28,763
ご み 処 理 施 設 整 備 基 金	273,130	6,738	279,868
合 計	327,168	16,120	343,288

むすび

当年度の決算額は、歳入総額 5億 9,084万円、歳出総額 5億 5,820万円で、前年度に比べ歳入で 2,717万円（4.8%）、歳出では 865万円（1.6%）それぞれ増加している。その結果、実質収支額は 3,264万円となっている。

各施設の管理運営状況をみると、まず、東郷霊苑については、当年度の使用状況が 1,212件で、前年度より 31件（2.6%）の増となっており、内訳は火葬件数が 52件増加し、待合室の使用件数が 21件減少している。

また、施設の維持管理については、供用開始から 10年以上が経過する中で、火葬炉等の機能低下がみられることから、「第 2 次日向地区斎場東郷霊苑管理運営中期計画（計画期間：平成 28～ 32年度）」に基づいて、火葬炉設備の C 系統バグフィルターろ布取替工事及び主燃室炉内耐火物取替工事等が行われている。

次に、清掃センターについては、ごみの焼却量が 22,503トンとなり、焼却施設延命化長期計画書（計画期間：平成 21年度～ 30年度）に掲げるごみ減量化の観点からは、基準年度の平成 19年度焼却量（31,208トン）に対し約 28%の削減実績となっており、減量目標の 20%を大きく上回っている。

また、経年劣化に伴い損傷の著しい設備機器類については、長寿命化計画書（長期施設整備計画）に基づいて計画的な維持補修工事等が実施され、それぞれの機能回復が図られるとともに、焼却処理により発生する排ガス等については、各汚染物質の分析検査結果が基準値を大幅に下回る数値を保持しており、適正な管理運営がなされている。

このように、各施設の管理運営については、おおむね適正に執行され、効率的に共同処理が行われているが、引き続き、それぞれの計画等に基づき、施設の老朽化対策など適切な管理運営に努めるとともに、ごみ減量化については、現時点において延命化長期計画の目標数値を達成してはいるものの、継続した施策の推進が求められる。

今後とも、広域計画に基づきながら、事務事業の効率化と安全で安定した施設の管理・運営が進められることを望むものである。